

申請者	学科名	看護学科	職名	准教授	氏名	岡崎 愉加 印
調査研究課題	大学生の妊娠適齢期に関連する知識と意識ならびにその教育背景					
交付決定額	20万円					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岡崎愉加	看護学科・准教授	助産学・母性看護学	研究計画、調査、分析、論文作成、発表	
	分	北村亜希子	看護学科・講師	母性看護学・助産学	調査	
	担 者	原田さゆり	看護学科・助教	助産学・母性看護学	調査、分析	
調査研究実績の概要	<p>【目的】 妊娠適齢期に関する性教育のあり方について検討するために、大学生の妊娠適齢期に関連する知識と意識ならびにその教育背景を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 平成25年11月に、A県内にある2つの大学の学生を対象に、無記名自記式アンケート調査を行った。316部を配布、284人から調査票を回収した(回収率89.9%)。このうち有効回答が282人であった(有効回答率99.3%)。分析Ⅰは、対象を女子学生235人とし、看護学生130人(平均年齢20±1.1歳)と一般学生105人(平均年齢19.4±0.9歳)に分けて比較した。分析Ⅱは、看護学生を除いた145人を、男子学生40人(平均18.6±0.5歳)と女子学生105人(平均19.4±0.9歳)に分けて比較した。分析はエクセル2007を使用し、単純集計とχ^2検定を行った。また、知識の問題は1問1点の10点満点とし、T検定を行った。有意水準は5%とした。 倫理的配慮として、対象者には本研究の目的、協力は自由意志であること、成績に影響しないこと等を説明し協力を依頼した。アンケート用紙の回収をもって同意とした。</p> <p>【結果】 1. 妊娠適齢期に関する知識 1) 看護学生と一般学生の比較 妊娠適齢期を知っている看護学生は90人(69.3%)、一般学生は38人(36.2%)であり、看護学生の方が有意に多かった。妊娠適齢期を知った時期で最も多かったのは、「高校生(看護53.6%、一般62.4%)」、次いで「大学生(看護53.6%、一般32.3%)」であった。妊娠適齢期に関する知識10問の平均点は、看護学生7.8点、一般学生6.8点であり、看護学生の方が有意に高かった。各問題の正解率を比較すると、「低出生体重児の出生確率(看護84.6%、一般66.7%)」「ダウン症の発症割合(看護64.1%、一般42.9%)」「生殖医療による妊娠確率(看護92.3%、一般71.4%)」であり、看護学生の方が有意に高かった。最も正解率が低かったのは「妊娠適齢期の年齢(看護46.9%、一般36.2%)」であった。 2) 男女の比較 妊娠適齢期を良く知っている、または少し知っているとした男子は17.5%、女子は36.2%であり、男子が有意に少なかった。閉経の時期を尋ねた問題の正解率は、男子42.5%、女子72.1%と男子の方が有意に低かった。妊娠適齢期に関する知識10問の平均点は、男子5.7点、女子6.8点と男子の方が有意に低かった。正解率が最も低かった知識は「妊娠適齢期の年齢(男25%、女36.2%)」であり男女差はなかった。他の問題の正解率を比較すると、「自然妊娠する確率(男45%、女63.8%)」「難産のリスク(男69.2%、女83.8%)」は男子が有意に</p>					

低かった。その他「卵子の老化(男65%, 女79%)」「PIH・流早産のリスク(男82.5%, 女97.1%)」「低出生体重児の出生確率(男62.5%, 女66.7%)」には男女差がなかった。

2. 妊娠適齢期に関する意識

1) 看護学生と一般学生の比較

「いつかは結婚したい(看護90.8%, 一般81.9%)」「自分の子どもを持ちたい(看護92.3%, 一般85.7%)」と考えている学生に有意差はなかった。「キャリアアップしたい(看護60.8%, 一般71.4%)」「子どもができて仕事も続けたい(看護69.2%, 一般66.0%)」にも有意差はなかった。「妊娠適齢期について詳しく知りたい(看護86.9%, 一般75.2%)」「妊娠適齢期に関する知識を将来設計に役立てたい(看護90.8%, 一般81.0%)」と考えている学生にも有意差はなかった。妊娠適齢期について教えてもらいたい時期で最も多かったのは「高校生(看護62.4%, 一般59.0%)」であった。

2) 男女の比較

「いつかは結婚したい(男60%, 女81.9%)」「いつか子どもが欲しい(男67.5%, 女85.7%)」には有意差がなかった。しかし、「妊娠を身近に感じている(男5%, 女45%)」は男子が有意に低かった。「妊娠適齢期について知りたい(男37.5%, 女75.2%)」「妊娠適齢期についての知識を将来設計に役立てたい(男45%, 女81%)」も男子が有意に低かった。妊娠適齢期について教えてもらいたい時期で最も多かったのは、男女とも「高校生時代(男47.5%, 女59%)」であり、有意差はなかった。

3. 妊娠適齢期に関する教育背景

看護学生を除いた145人のうち、妊娠適齢期について全く知らないと答えた学生を除いた女子93人、男子20人に、何から知ったかを尋ねたところ、女子は「授業54人(58.1%)」、男子は「テレビ13人(65%)」が最も多かった。知った時期で最も多かったのは男女とも「高校生(男75%, 女62.4%)」であった。妊娠適齢期について詳しく知りたいと思う女子は79/105人(75.2%)、男子は15/40人(37.5%)であり、女子の方が有意に多かった。

【考察】

妊娠適齢期に関する意識では一般学生と看護学生に差はなかったが、一般学生の方が看護学生よりも大学で妊娠適齢期について学ぶ機会が少なく、専門的な知識の有無に差があるため、知識の問題で点数差が見られたと考えられる。教えてもらう時期は高校生が良いという学生が最も多かったこと、一般学生は妊娠適齢期について学ぶ機会が大学生になると減ってしまうことから、教育の時期は高校生が適切であることが考えられる。

将来設計には男女差がなかったが、男子は妊娠を身近に感じているものや、妊娠適齢期に関する情報を得たい、活用したいというものが女子より少ないこと等から、妊娠・出産を自分の将来のこととして意識できていないことが分かった。これらが、男子は女子に比べ妊娠適齢期に関する認知度が低く、月経や妊娠についての基本的な知識が定着していないことに影響していると考えられる。したがって男子には、妊娠・出産を自分の将来のこととして意識できるような性教育が必要であると考えられる。

成果資料目録

なし